

# 平成 30 年度決算の概要

## I 一般会計の概要

### 1 一般会計決算額

一般会計決算額は、歳入が 138 億 9,753 万円、歳出が 134 億 4,789 万円の前年度と比較して、歳入は 6 億 524 万円の増 (+4.6%)、歳出は 7 億 5,074 万円の増 (+5.9%) となりました。

歳出増の主な要因は、臨時福祉給付金支給事業が 1 億 321 万円の皆減となったものの、賑わいの交流拠点施設整備事業が 4 億 505 万円の増、小・中学校空調設備設置事業が 2 億 4,119 万円の皆増となったことなどにより歳出全体で増額となったものです。

歳入増の主な要因は、ふるさと納税寄附金が 1 億 7,696 万円の増、賑わいの交流拠点施設整備事業及び小・中学校空調設備設置事業の増などに伴い市債が 3 億 7,579 万円の増となったことなどにより、歳入全体で増額となったものです。

なお、繰越明許費として住社橋橋りょう整備事業など 11 事業、6 億 9,079 万円を令和元年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引(形式収支)は、4 億 4,964 万円となり翌年度への繰越財源 4,300 万円を差し引いた実質収支は 4 億 664 万円となりましたが、このうち財政調整基金に 2 億 664 万円を積立て、残りの 2 億円は繰越金として令和元年度の歳入に編入します。

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	14,651,814	14,057,412	594,402	4.2%
歳入決算額	13,897,535	13,292,293	605,242	4.6%
歳出決算額	13,447,894	12,697,152	750,742	5.9%
歳入歳出差引	449,641	595,141	▲145,500	
翌年度に繰越すべき財源	43,002	229,602	▲186,600	
実質収支	406,639	365,539	41,100	
単年度収支	41,100	1,194	39,906	実質収支(当年度-前年度) (A)
積立金	138	161	▲23	(B)
繰上償還金	0	0	0	(C)
積立金取崩し額	350,000	500,000	▲150,000	(D)
実質単年度収支	▲308,762	▲498,645	189,883	(A)+(B)+(C)-(D)

## 2 市税決算額

市税決算額は33億7,912万円で、前年度と比較して817万円の増(+0.2%)となりました。

主な増加の理由は、市民税(個人)が1,326万円の減(▲1.1%)、固定資産税が1,870万円の減(▲1.2%)となったものの、市民税(法人)が4,506万円の増(+22.3%)となったことによるものです。

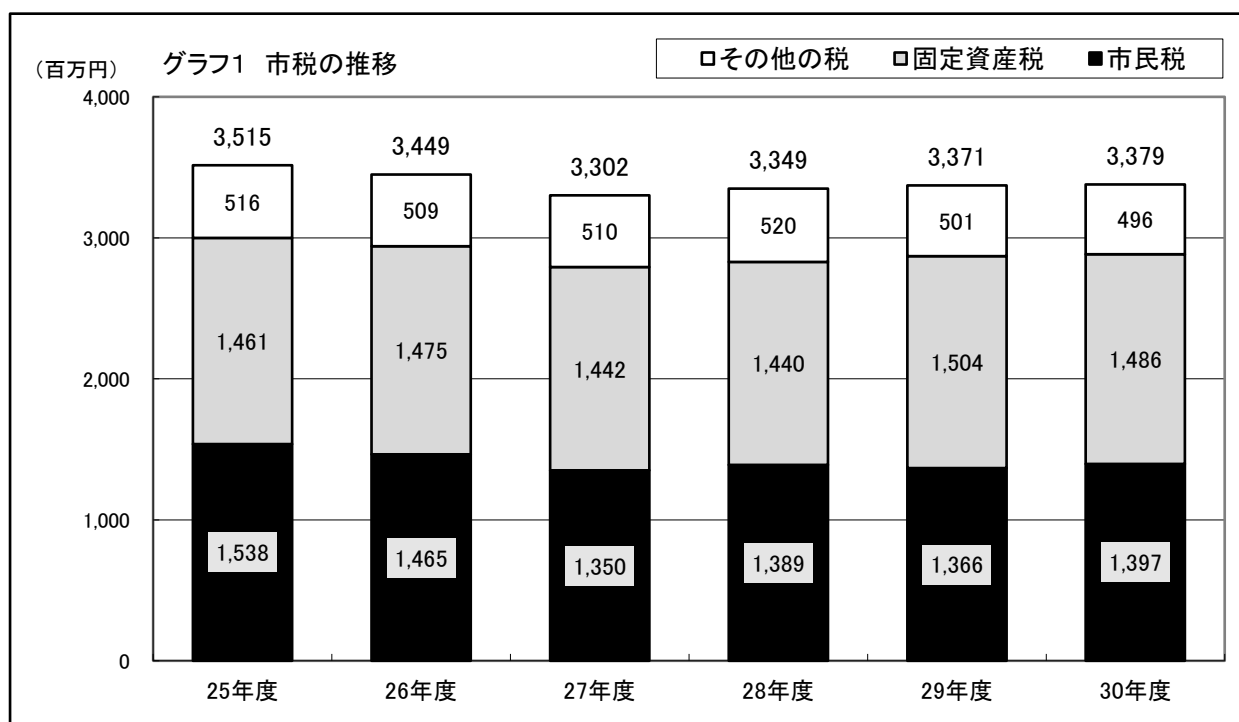
市税全体の収納率(滞納繰越分を含む)は94.5%でした(平成29年度94.1%)。

※平成30年度現年課税分の収納率98.8%(平成29年度98.6%+0.2ポイント)

平成30年度滞納繰越分の収納率19.6%(平成29年度21.1%▲1.5ポイント)

(単位:千円)

税目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	H30収納率	H29収納率
市民税(個人)	1,150,758	1,164,023	▲13,265	▲1.1%	94.1%	94.2%
市民税(法人)	246,713	201,649	45,064	22.3%	99.5%	97.8%
小計	1,397,471	1,365,672	31,799	2.3%	95.0%	94.7%
固定資産税	1,485,782	1,504,485	▲18,703	▲1.2%	93.7%	93.1%
軽自動車税	106,474	105,133	1,341	1.3%	91.5%	92.1%
市たばこ税	219,121	221,796	▲2,675	▲1.2%	100.0%	100.0%
都市計画税	170,269	173,861	▲3,592	▲2.1%	92.7%	92.2%
計	3,379,117	3,370,947	8,170	0.2%	94.5%	94.1%



### 3 市税等の一般財源

歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して 1,386 万円の増 (+0.2%) となりました。

主な増加の理由は、地方交付税が 1,200 万円の減 (▲0.3%) となったものの、市税が 817 万円の増 (+0.2%)、地方譲与税・交付金が 1,851 万円の増 (+2.2%) となったことによるものです。

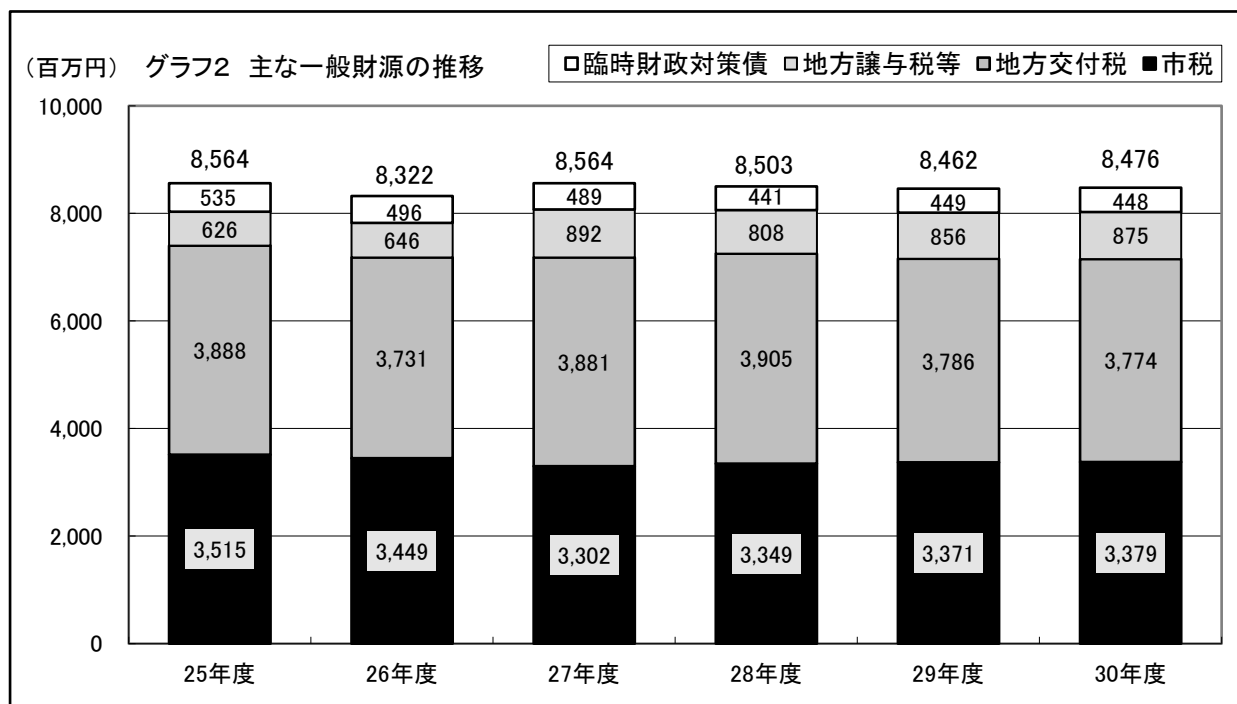
(単位：千円)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
市税	3,379,117	3,370,947	8,170	0.2%
地方譲与税・交付金 <sup>(注)</sup>	874,807	856,295	18,512	2.2%
地方交付税 <sup>(注)</sup>	3,774,232	3,786,235	▲12,003	▲0.3%
うち普通交付税	3,113,659	3,151,927	▲38,268	▲1.2%
うち特別交付税	660,573	634,308	26,265	4.1%
臨時財政対策債	447,785	448,600	▲815	▲0.2%
計	8,475,941	8,462,077	13,864	0.2%

(注) 地方譲与税…自動車重量譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税

交付金……利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金  
地方交付税…普通交付税、特別交付税\*

※ 特別交付税のうち震災復興特別交付税については、災害復旧事業や原発事故対策事業に対する措置分は一般財源から除き、地方税等の減収補てん分(229,124千円)についてのみ一般財源として含めています。



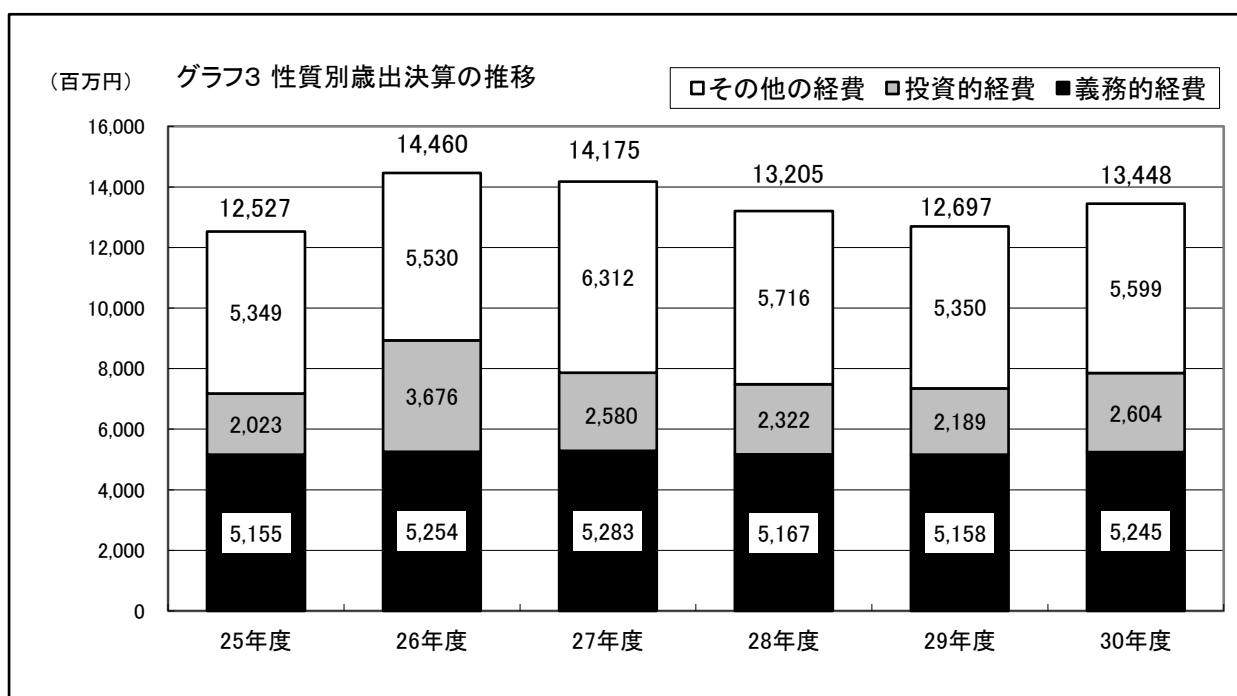
#### 4 性質別歳出決算の状況

歳出総額は、前年度と比較して7億5,074万円の増(+5.9%)となりました。

義務的経費は、扶助費が6,749万円の減(▲3.8%)となったものの人件費が2,787万円の増(+1.1%)、公債費が1億2,662万円の増(+13.3%)となり、義務的経費の総額では8,700万円の増(+1.7%)となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が3,191万円の減(▲31.3%)となったものの普通建設事業費が4億4,655万円の増(+21.4%)となり、投資的経費の総額では4億1,463万円の増(+18.9%)となりました。

その他の経費は、物件費や繰出金が増(それぞれ8,051万円増、1億668万円増)となったことなどにより、総額では2億4,911万円の増(+4.7%)となりました。



#### 5 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は103.0%で前年度の99.2%と比べ3.8ポイント増となりました。

経常経費充当一般財源(歳出)は、2億7,887万円増加(+3.7%)しました。主な増加の要因は、公債費が1億2,973万円増となったことをはじめ、繰出金が7,236万円増及び物件費が5,023万円増となったことなどによるものです。

経常一般財源等(歳入)は、1,611万円減少(▲0.2%)しました。主な減少の要因は、市税が1,176万円増となったものの普通交付税が3,827万円減となったことなどによるものです。

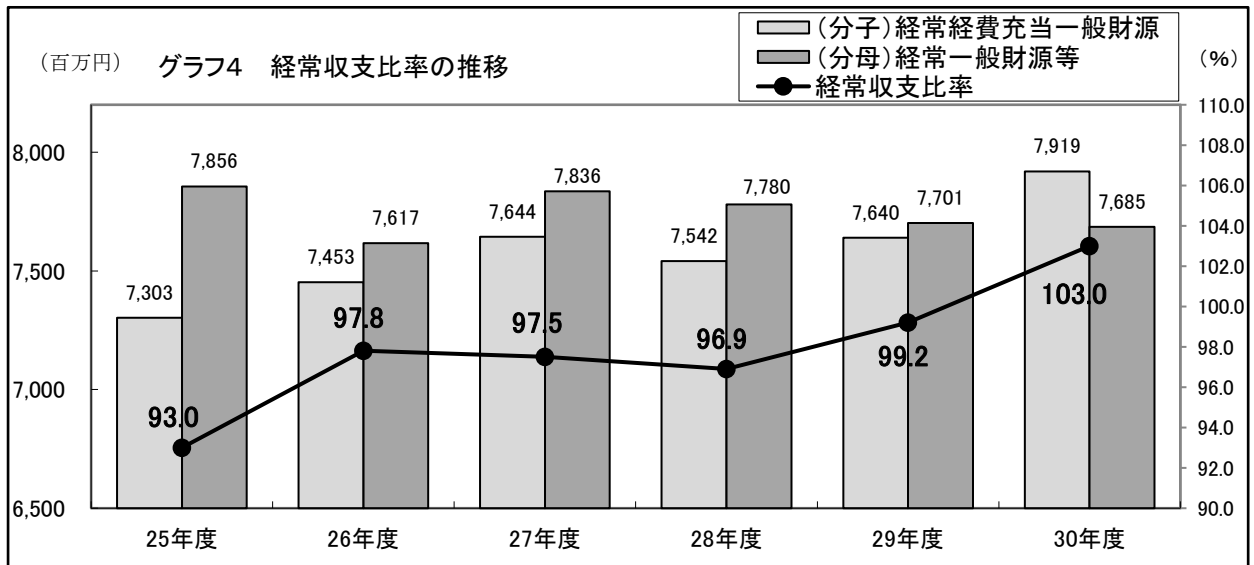
経常経費充当一般財源(歳出)の増加とともに経常一般財源等(歳入)の減少により、経常収支比率は増となりました。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

経常経費充当一般財源【分子】				経常一般財源等【分母】			
区 分	金 額	前年度増減		区 分	金 額	前年度増減	
人 件 費	2,151,166	28,095		市 税	3,208,848	11,762	
扶 助 費	585,457	▲29,139		地 方 譲 与 税	185,856	1,525	
物 件 費	1,227,548	50,230		各 種 交 付 金 等	688,951	16,987	
補 助 費 等	1,107,850	35,933		普 通 交 付 税	3,113,659	▲38,268	
繰 出 金	1,526,275	72,364		臨 時 財 政 対 策 債	447,785	▲815	
そ の 他(公債費など)	1,320,204	121,389		そ の 他(財産収入など)	40,013	▲7,298	
合 計	7,918,500	278,872		合 計	7,685,112	▲16,107	

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100 (7,918,500/7,685,112×100=103.0%)



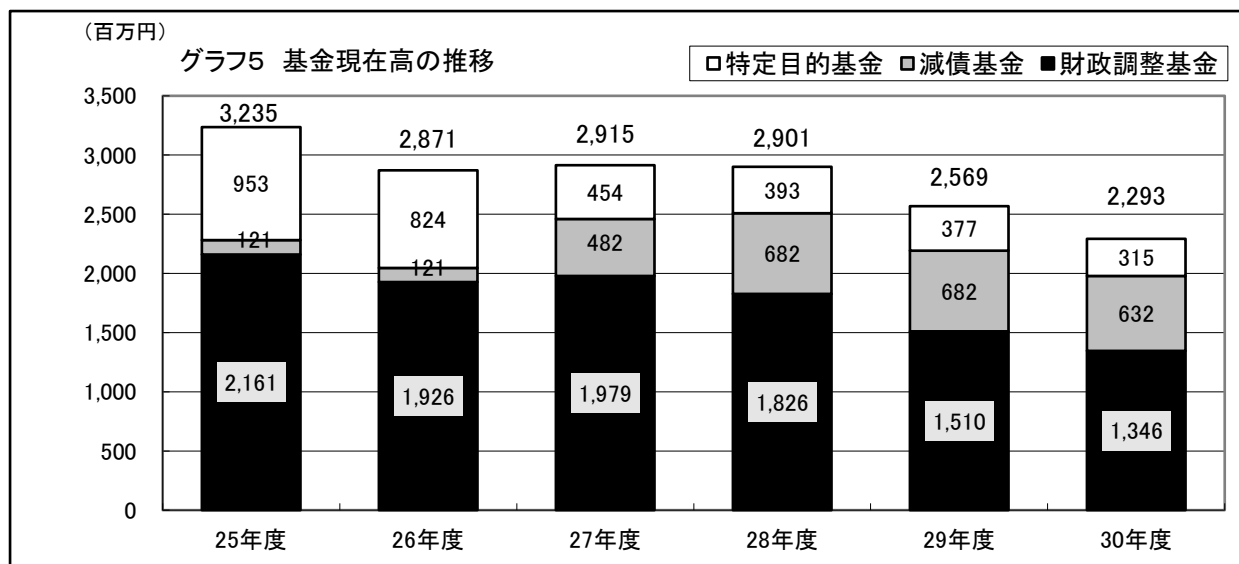
## 6 基金の状況

平成30年度末の財政調整基金現在高は13億4,605万円で前年度と比較して1億6,432万円減少しました。減少の理由は、平成29年度決算剰余金1億8,554万円の積立てをした一方で、歳入歳出財源不足に対応し3億5,000万円取り崩したことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金(7基金)を合わせた基金現在高は22億9,309万円で前年度と比較して2億7,576万円減少しました。これは、財政調整基金の減少のほか減債基金が4,993万円、都市整備基金が4,708万円減少したことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,346,053	1,510,376	▲164,323
減 債 基 金	631,691	681,623	▲49,932
その他特定目的基金(7基金)	315,346	376,849	▲61,503
計	2,293,090	2,568,848	▲275,758



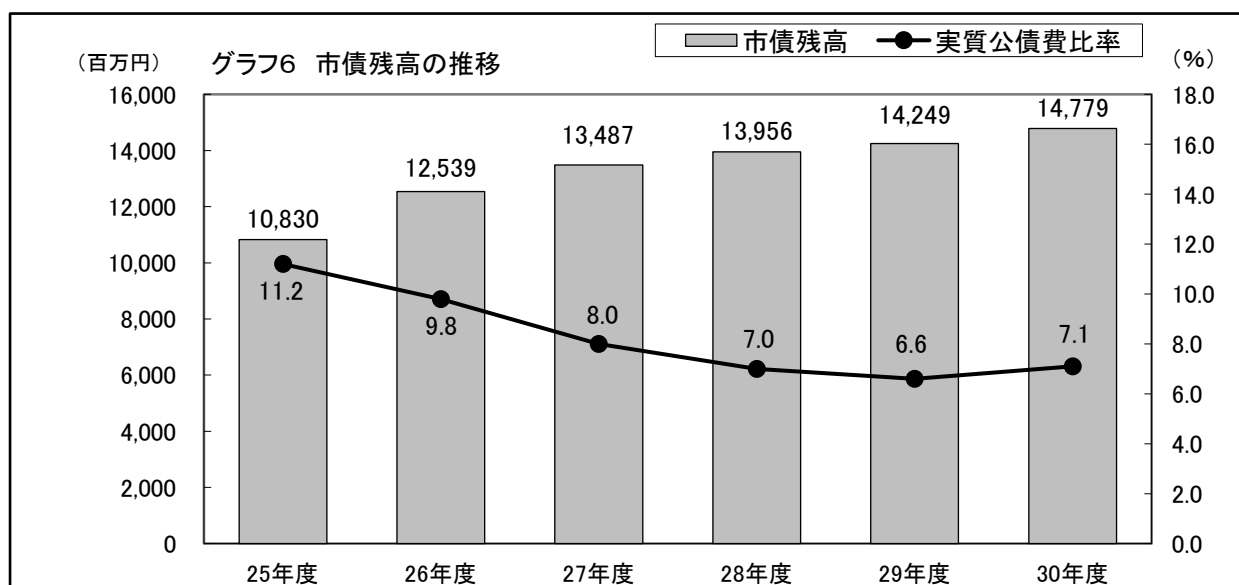
## 7 市債の状況

平成30年度中は15億3,199万円の市債借入れをした一方で、元金償還額は10億236万円であったため、平成30年度末の市債残高は147億7,899万円と前年度から5億2,963万円の増(+3.7%)となりました。

主な事業に充当した市債は、賑わいの交流拠点施設整備事業に2億7,890万円、小・中学校空調設備設置事業に1億8,190万円などです。

市債発行基準の指標となる実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上(直近3か年平均)になると市債発行の際、県知事の許可が必要(現在は届出又は協議)となりますが、平成30年度は7.1%(平成28年度～平成30年度の3か年平均)で前年度と比較して0.5ポイント上昇しました。

ここ数年、一般会計の公債費(元利償還額)の減少により実質公債費比率は低下傾向にありましたが、市民センター整備事業へ充当した市債の元金償還据置期間終了などに伴う公債費の増加により、平成30年度より比率が上昇に転じています。



平成30年度 一般会計歳入決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は平成29年度との比較
			金額	増減率	
<b>1. 市 税</b>	<b>3,379,117</b>	<b>3,370,947</b>	<b>8,170</b>	<b>0.2</b>	
個人市民税	1,150,758	1,164,023	▲13,265	▲1.1	所得割【▲1.2%】均等割【▲0.9%】
法人市民税	246,713	201,649	▲45,064	22.3	法人税割【+31.9%】均等割【+4.6%】
固定資産税	1,485,782	1,504,485	▲18,703	▲1.2	土地【▲0.5%】家屋【▲3.7%】償却資産【+2.6%】
軽自動車税	106,474	105,133	1,341	1.3	
市たばこ税	219,121	221,796	▲2,675	▲1.2	
都市計画税	170,269	173,861	▲3,592	▲2.1	土地【▲0.3%】家屋【▲3.4%】
<b>2. 地方譲与税</b>	<b>185,856</b>	<b>184,331</b>	<b>1,525</b>	<b>0.8</b>	○地方揮発油譲与税 53,663【+251 +0.5%】 ○自動車重量譲与税 132,193【+1,274 +1.0%】
<b>3. 利子割交付金</b>	<b>3,476</b>	<b>4,138</b>	<b>▲662</b>	<b>▲16.0</b>	
<b>4. 配当割交付金</b>	<b>7,226</b>	<b>9,576</b>	<b>▲2,350</b>	<b>▲24.5</b>	
<b>5. 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>6,139</b>	<b>9,689</b>	<b>▲3,550</b>	<b>▲36.6</b>	
<b>6. 地方消費税交付金</b>	<b>580,581</b>	<b>553,559</b>	<b>27,022</b>	<b>4.9</b>	
<b>7. ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>3,666</b>	<b>3,733</b>	<b>▲67</b>	<b>▲1.8</b>	
<b>8. 自動車取得税交付金</b>	<b>55,183</b>	<b>59,360</b>	<b>▲4,177</b>	<b>▲7.0</b>	
<b>9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金</b>	<b>12,590</b>	<b>13,989</b>	<b>▲1,399</b>	<b>▲10.0</b>	
<b>10. 地方特例交付金</b>	<b>16,352</b>	<b>13,915</b>	<b>2,437</b>	<b>17.5</b>	○減収補てん特例交付金
<b>11. 地方交付税</b>	<b>3,775,799</b>	<b>3,792,183</b>	<b>▲16,384</b>	<b>▲0.4</b>	
普通交付税	3,113,659	3,151,927	▲38,268	▲1.2	
特別交付税	662,140	640,256	21,884	3.4	
内訳 通常分	431,449	448,133	▲16,684	▲3.7	
震災分	230,691	192,123	38,568	20.1	○復興特区における固定資産税課税免除分 223,039【+43,292】
<b>12. 交通安全対策特別交付金</b>	<b>3,738</b>	<b>4,005</b>	<b>▲267</b>	<b>▲6.7</b>	
<b>13. 分担金及び負担金</b>	<b>42,567</b>	<b>87,614</b>	<b>▲45,047</b>	<b>▲51.4</b>	○橋りょう整備事業負担金 31,370【▲46,050 ▲59.5%】
<b>14. 使用料及び手数料</b>	<b>199,944</b>	<b>200,771</b>	<b>▲827</b>	<b>▲0.4</b>	○保育料 80,514【+1,608 +2.0%】 ○児童館等利用料 4,824【▲2,310 ▲32.4%】 ○住宅使用料 57,526【▲2,641 ▲4.4%】
<b>15. 国庫支出金</b>	<b>1,695,419</b>	<b>1,467,076</b>	<b>228,343</b>	<b>15.6</b>	○保育所等整備交付金 197,732【+176,451 +829.1%】 ○農山漁村振興交付金 89,085【皆増】 ○ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 53,354【皆増】 ○臨時福祉給付金給付事業費等補助金 皆減【▲103,202】
<b>16. 県支出金</b>	<b>827,934</b>	<b>919,783</b>	<b>▲91,849</b>	<b>▲10.0</b>	○認定こども園施設整備交付金等 皆減【▲200,206】 ○担い手確保・経営強化支援事業費補助金 41,136【皆増】
<b>17. 財産収入</b>	<b>62,911</b>	<b>48,723</b>	<b>14,188</b>	<b>29.1</b>	
うち財産貸付収入	21,946	18,825	3,121	16.6	
うち財産売払収入	40,688	29,589	11,099	37.5	○土地売払収入
<b>18. 寄 附 金</b>	<b>249,778</b>	<b>192,544</b>	<b>57,234</b>	<b>29.7</b>	○ふるさと納税寄附金 245,730【+176,957 +257.3%】 ○仙南クリーンセンター建設に係る地元対策事業 寄附金 皆減【▲123,603】
<b>19. 繰 入 金</b>	<b>461,543</b>	<b>517,055</b>	<b>▲55,512</b>	<b>▲10.7</b>	
財政調整基金	350,000	500,000	▲150,000	▲30.0	【主な充当先】
減債基金	50,000	0	50,000	皆増	
明日を拓く人材育成基金	4,500	4,830	▲330	▲6.8	○グリーンフィールド市交流事業等
長寿社会対策基金	1,500	1,500	0	0.0	○高齢者福祉タクシー助成事業
農業振興基金	1,530	50	1,480	2,960.0	○野菜生産振興事業等
都市整備基金	47,100	0	47,100	皆増	○交通公園園路改修事業等
スポーツ振興基金	4,660	4,530	130	2.9	○スポーツ団体助成等
震災復興基金	2,253	6,145	▲3,892	▲63.3	○自主防災組織支援事業 ○避難所資機材等整備事業
<b>20. 繰 越 金</b>	<b>409,602</b>	<b>224,917</b>	<b>184,685</b>	<b>82.1</b>	○純繰越金 180,000【±0】 ○繰越財源繰越金 229,602【+184,685 +411.2%】
<b>21. 諸 収 入</b>	<b>386,129</b>	<b>458,185</b>	<b>▲72,056</b>	<b>▲15.7</b>	○スポーツ振興くじ助成金 9,563【▲25,196 ▲72.5%】 ○仙南広域角田衛生センター負担金返還金 皆減【▲20,112】
<b>22. 市 債</b>	<b>1,531,985</b>	<b>1,156,200</b>	<b>375,785</b>	<b>32.5</b>	
建設地方債	1,070,000	685,100	384,900	56.2	○賑わいの交流拠点施設整備事業充当債 278,900【+100,700 +56.5%】
災害復旧事業債	14,200	22,500	▲8,300	▲36.9	○小・中学校空調設備設置事業充当債 181,900【皆増】
臨時財政対策債	447,785	448,600	▲815	▲0.2	
<b>歳入合計</b>	<b>13,897,535</b>	<b>13,292,293</b>	<b>605,242</b>	<b>4.6</b>	

# 平成30年度 一般会計歳出決算前年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	主 な 増 減 【 】内の数字は平成29年度との比較
1 議会費	166,272	170,692	▲4,420	○議員共済会負担金 27,509 【▲1,071 ▲3.7%】 ○議場放送設備借上料 皆減 【▲1,568】
2 総務費	1,878,925	1,755,906	123,019	○ふるさと納税事業 115,473 【+80,589 +231.0%】 ○地域振興公社事業費補助金 127,688 【+30,173 +30.9%】 ○阿武隈急行線緊急保全整備事業 36,032 【+26,612 +282.5%】 ○Challenge Million負担金 30,055 【+11,167 +59.1%】
3 民生費	3,799,913	3,888,621	▲88,708	○介護保険特別会計繰出金 419,150 【+15,226 +3.8%】 ○施設型給付費 146,367 【+77,150 +111.5%】 ○児童手当等支給事業 411,449 【▲17,582 ▲4.1%】 ○保育施設整備事業 252,977 【▲15,021 ▲5.6%】 ○生活保護扶助費 139,855 【▲34,574 ▲19.8%】 ○臨時福祉給付金支給事業 皆減 【▲103,208】
4 衛生費	922,789	949,329	▲26,540	○みやぎ県南中核病院企業団負担金及び出資金 292,878 【+7,004 +2.5%】 ○仙南クリーンセンター負担金 25,838 【▲15,575 ▲37.6%】 ○仙南クリーンセンター建設に伴う水道本管布設事業負担金 10,661 【▲32,347 ▲75.2%】 ○上水道高料金対策補助金 60,375 【+19,134 +46.4%】
5 労働費	16,636	25,986	▲9,350	○シルバー人材センター補助金 14,000 【+2,000 +16.7%】 ○婦人研修センター屋根改修工事費 皆減 【▲11,232】
6 農林業費	677,744	611,523	66,221	○農地集積・集約化対策事業費補助金 21,756 【+9,971 +84.6%】 ○農地整備事業 8,704 【皆増】 ○担い手確保・経営強化支援事業費補助金 41,136 【皆増】 ○農作物等災害対策事業費補助金(生産振興特別助成) 皆減 【▲14,060】
7 商工費	1,100,193	722,622	377,571	○賑わいの交流拠点施設整備事業 727,029 【+405,052 +125.8%】 ○街なか交流拠点施設整備事業 50,679 【+48,411】 ○スペーススター・コスモハウス学習棟整備事業 皆減 【▲30,032】 ○観光ルートサイン設置事業 皆減 【▲27,002】 ○観光物産協会補助金 12,942 【▲18,781 ▲59.2%】
8 土木費	1,831,204	1,928,722	▲97,518	○寺前1号線道路改良事業 皆減 【▲35,489】 ○道路舗装事業 77,706 【▲71,025 ▲47.8%】 ○枝野橋補修事業 140,297 【▲38,599 ▲21.6%】 ○住社橋整備事業 214,100 【▲23,480 ▲9.9%】 ○公園整備事業(街区公園) 19,143 【皆増】 ○公共下水道事業特別会計繰出金 578,760 【+79,621 +16.0%】
9 消防費	448,211	442,209	6,002	○仙南広域消防費負担金 322,079 【+1,861 +0.6%】 ○小型動力ポンプ付積載車等購入費 18,792 【+3,834 +25.6%】
10 教育費	1,456,710	1,146,984	309,726	○小・中学校空調設備設置事業 241,188 【皆増】 ○子どもの心のケアハウス運営事業 14,688 【皆増】 ○自治センター施設整備事業 23,166 【+21,708】 ○スポーツ交流館指定管理料 14,900 【+6,866 +85.5%】 ○スポーツ交流館浴室等改修事業 皆減 【▲22,197】
11 災害復旧費	69,943	101,855	▲31,912	○農林業施設災害復旧費 11,812 【▲25,496 ▲68.3%】 ○公共土木施設災害復旧費 58,131 【▲6,416 ▲9.9%】
12 公債費	1,079,354	952,703	126,651	○定期償還元金 1,002,363 【+139,751 +16.2%】 ○定期償還利子 76,991 【▲13,100 ▲14.5%】
13 諸支出金	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	
歳出合計	13,447,894	12,697,152	750,742	



平成30年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は平成29年度との比較
			金額	増減率	
1. 人件費	2,454,563	2,426,695	27,868	1.1	○職員給(給料・手当) 1,398,354 【▲6,768 ▲0.5%】 ○職員退職手当組合負担金 234,281 【+10,906 +4.9%】 ○心のケアハウス事業適応指導員報酬 7,828 【皆増】 ○農業委員会委員等報酬 17,044 【+6,682 +64.5%】
2. 扶助費	1,710,900	1,778,392	▲67,492	▲3.8	○障害児通所支援給付費 40,717 【+9,504 +30.4%】 ○施設型給付費 146,367 【+77,150 +111.5%】 ○児童手当支給費 406,970 【▲17,695 ▲4.2%】 ○生活保護扶助費 139,855 【▲34,574 ▲19.8%】 ○臨時福祉給付金 皆減 【▲97,575】
3. 公債費	1,079,395	952,772	126,623	13.3	○定期償還元金 1,002,363 【+139,751 +16.2%】 ○定期償還利子 76,991 【▲13,100 ▲14.5%】 ○基金繰替運用利子 41 【▲28 ▲40.6%】
元金	1,002,363	862,612	139,751	16.2	
利子	77,032	90,160	▲13,128	▲14.6	
義務的経費 計	5,244,858	5,157,859	86,999	1.7	
4. 物件費	1,826,478	1,745,964	80,514	4.6	○ふるさと納税事業事務費 47,700 【+37,280 +357.8%】 ○一般廃棄物収集運搬業務委託料 52,704 【+5,665 +12.0%】 ○心のケアハウス運営事業 5,571 【皆増】 ○小・中学校管理業務等委託料 18,845 【+9,251 +96.4%】 ○スポーツ交流館指定管理料 14,890 【+6,856 +85.3%】
5. 維持補修費	185,733	178,951	6,782	3.8	○橋りょう定期点検業務委託料 15,660 【+6,583 +72.5%】
6. 補助費等	1,841,671	1,834,610	7,061	0.4	
仙南地域広域行政事務組合負担金	526,825	551,317	▲24,492	▲4.4	※介護保険費11,077は特別会計(仙南広域負担金全体:537,902)
総務費	40,556	40,609	▲53	▲0.1	
徴税費	11,340	10,320	1,020	9.9	
障害福祉費	1,665	1,648	17	1.0	
あぶくま斎苑	20,184	21,450	▲1,266	▲5.9	
仙南リサイクルセンター	17,169	17,092	77	0.5	
仙南最終処分場	570	10,036	▲9,466	▲94.3	○地元対策事業終了による減
仙南グリーンセンター	25,838	41,413	▲15,575	▲37.6	○地元対策事業終了による減
動物焼却施設	679	663	16	2.4	
し尿処理施設	81,471	82,449	▲978	▲1.2	
消防費	322,079	320,218	1,861	0.6	
教育費	5,274	5,419	▲145	▲2.7	
みやぎ県南中核病院企業団負担金	168,695	153,465	15,230	9.9	○救急医療負担金の増
後期高齢者医療広域連合負担金	317,530	321,708	▲4,178	▲1.3	
その他補助費等	828,621	808,120	20,501	2.5	○ふるさと納税返礼報償費 67,773 【+43,309 +177.0%】 ○Challenge Million負担金 30,055 【+11,167 +59.1%】 ○農作物等災害対策事業費補助金(生産振興特別助成) 皆減 【▲14,060】 ○関ノ内団地水平調整工事等補償費 皆減 【▲11,424】
7. 積立金	247	280	▲33	▲11.8	
8. 貸付金	150,150	150,600	▲450	▲0.3	○高額療養費貸付金 皆減 【▲300】
9. 投資及び出資金	220,409	171,852	48,557	28.3	○みやぎ県南中核病院企業団出資金 124,183 【▲8,226 ▲6.2%】 ○水道管路耐震化事業費出資金 36,216 【+11,737 +47.9%】 ○熊まちづくり角田出資金 50,000 【皆増】
10. 繰出金	1,374,832	1,268,154	106,678	8.4	
特別会計繰出金	1,374,828	1,268,150	106,678	8.4	
国民健康保険事業	217,305	207,319	9,986	4.8	○保険基盤安定分 150,215 【+3,856 +2.6%】
後期高齢者医療	98,406	97,247	1,159	1.2	○事務費繰出分 8,946 【+988 +12.4%】
介護保険	419,150	403,924	15,226	3.8	○保険給付費分 336,227 【+7,893 +2.4%】
公共下水道事業	578,760	499,139	79,621	16.0	○消費税納付金の増、資本費平準化債の減による繰出の増
農業集落排水事業	61,207	60,521	686	1.1	
基金繰出金	4	4	0	0.0	
一般行政経費 計	5,599,520	5,350,411	249,109	4.7	
11. 投資的経費	2,603,516	2,188,882	414,634	18.9	
普通建設事業費	2,533,573	2,087,027	446,546	21.4	○保育施設整備事業 252,977 【▲15,021 ▲5.6%】 ○賑わいの交流拠点施設整備事業 670,325 【+348,657 +108.4%】 ○街なか交流拠点施設整備事業 50,679 【+48,411】 ○枝野橋補修事業 140,297 【▲38,599 ▲21.6%】 ○住社橋整備事業 214,100 【▲23,480 ▲9.9%】 ○小・中学校空調設備設置事業 241,188 【皆増】
災害復旧事業費	69,943	101,855	▲31,912	▲31.3	○農林業施設災害復旧費 11,812 【▲25,496 ▲68.3%】 ○公共土木施設災害復旧費 58,131 【▲6,416 ▲9.9%】
歳出合計	13,447,894	12,697,152	750,742	5.9	

## Ⅱ 特別会計及び企業会計の概要(歳出)

### 平成30年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		平成30年度	平成29年度	比較	主な増減 【 】内の数字は平成29年度との比較	
一般会計		13,447,894	12,697,152	750,742	○賑わいの交流拠点施設整備事業 727,029 【+405,052 +125.8%】 ○小・中学校空調設備設置事業 241,188 【皆増】 ○公共下水道事業特別会計繰出金 578,760 【+79,621 +16.0%】 ○臨時福祉給付金支給事業 皆減 【▲103,208】	
特別会計	国民健康保険事業	3,360,275	3,714,932	▲354,657	○保険給付費 2,373,905 【+33,846 +1.4%】 ○国民健康保険事業費納付金 839,629 【皆増】 ○後期高齢者支援金等 皆減 【▲408,565】 ○共同事業拠出金 1 【▲655,482 ▲100.0%】	
	後期高齢者医療	323,493	318,824	4,669	○後期高齢者医療広域連合納付金 307,612 【+2,904 +1.0%】 ○健康診査事業費 6,633 【+566 +9.3%】	
	介護保険	2,943,631	2,907,767	35,864	○保険給付費 2,691,386 【+58,597 +2.2%】 ○地域支援事業費 160,338 【+8,631 +5.7%】	
	公共下水道事業	1,492,264	1,446,649	45,615	○下水道建設費 339,174 【+8,782 +2.7%】 ○消費税及び地方消費税納付金 31,164 【+27,245 +695.2%】	
	農業集落排水事業	104,016	103,567	449	○施設維持費 25,312 【+3,586 +16.5%】 ○農業集落排水施設災害復旧費 皆減 【▲2,002】	
	東根財産区	299	283	16	○会議費 125 【+16 +14.2%】	
	計	8,223,978	8,492,022	▲268,044		
企業会計	水道事業	収益的支出	1,062,332	1,009,625	52,707	○枝野浄水場制御盤修繕費 64,254 【皆増】 ○減価償却費 257,240 【+6,820 +2.7%】
		資本的支出	420,147	382,653	37,494	○建設改良費 336,939 【+52,722 +18.5%】 ○企業債元金償還金 83,209 【▲15,228 ▲15.5%】
	計	1,482,479	1,392,278	90,201		
合計		23,154,351	22,581,452	572,899		

特別会計及び企業会計の決算（歳出額）概要は以下のとおりです。

会計名	決算の概要（歳出）
国民健康保険事業 特別会計	前年度と比較して保険給付費が3,385万円の増（+1.4%）となったものの、平成30年度からの県単位化に伴う科目の変更により共同事業拠出金が6億5,548万円の減となったことなどにより、総額で3億5,466万円減（▲9.5%）の33億6,027万円となりました。
後期高齢者医療 特別会計	前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金が290万円の増（+1.0%）となったことなどにより、総額で467万円増（+1.5%）の3億2,349万円となりました。
介護保険 特別会計	前年度と比較して保険給付費が5,860万円の増（+2.2%）となったことなどにより、総額で3,586万円増（+1.2%）の29億4,363万円となりました。
公共下水道事業 特別会計	前年度と比較して下水道建設費が878万円の増（+16.5%）、消費税及び地方消費税納付金が2,724万円の増（+695.2%）となったことなどにより、総額で4,562万円増（+3.2%）の14億9,226万円となりました。
農業集落排水事業 特別会計	前年度と比較して施設維持費が359万円の増（+16.5%）となったことなどにより、総額で45万円増（+0.4%）の1億402万円となりました。
東根財産区 特別会計	前年度と比較して会議費が2万円の増（+14.2%）となったことにより、総額で2万円増（+5.7%）の30万円となりました。
水道事業会計	<p>収益的支出は前年度と比較して枝野浄水場制御盤修繕費が6,425万円の皆増となったことなどにより5,271万円増（+5.2%）の10億6,233万円となりました。</p> <p>資本的支出は前年度と比較して建設改良費が5,272万円の増（+18.5%）、企業債元金償還金が1,523万円の減（▲15.5%）となったことにより、3,749万円増（+9.8%）の4億2,015万円となりました。</p>